

## 環境教育常任委員会所管事項調査報告書

期 日	令和元年5月9日（木）～10日（金）
訪問先	愛媛県今治市
出席者	沼田 幸一 委員長、高橋 知己 副委員長、高田 浩 委員、 松本 樹影 委員、寺岡 まゆみ 委員、田口 孝男 委員
随行者	大森副主幹
調査項目	地産地消の取り組みについて
概 要	<p>今治市は、「食料の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」を議決し、都市宣言を実行するため「食と農のまちづくり条例」の制定や、これに基づく複数の行政計画により、体系的な農業振興が行われている。地産地消、食育、有機農業の推進が柱となるが、この中でも、地産地消と食育を一体的に捉えた取り組みに力を注いでおり、食育をフラッグシップとして地産地消を推進しているとのことであった。</p> <p>具体的には、自校調理場方式の整備、地元食材の使用、有機農産物の供給が行われ、主食であるコメは、今治産の特別栽培米を全量使用し、パンについても、ほぼ100%が市内で生産された小麦により製造されているほか、野菜についても今治市内産で約50%が賄われていた。また、地元産食材の使用だけでなく、食育に関連した手厚い教育プログラムも用意されていた。</p> <p>食育の効果について検証も行われており、地元産食材中心の給食を食べてきた子供は、大人になっても食材の産地や食品表示に注意を払う傾向が強いことが数値的に裏付けられていた。長年にわたる食育の取り組みで地元産の食材に理解のある市民がふえ、そのことが地元農業の振興にもつながっているとの見解であった。</p>
主な質疑	<p><b>Q 食育を継続する上で課題は。</b> A 農家をゲストティーチャーに招く取り組みがあるが、そういった対応のできる農家を確保する必要がある。学校側で、授業準備の手間などに対する意見は聞いていない。</p> <p><b>Q 地場農産物を使うことで経費的な負担が大きくなるか。</b> A 地場産を使うことでの負担増はない。規格が不揃いなことが難点であるが、給食調理員の努力や経験によりカバーされている。</p> <p><b>Q 学校向け契約栽培について内容は。</b> A 直売所の「さいさいきて屋」が、供給量の多い野菜を学校向けにまとめて確保し、各調理場が直売所から購入できる仕組みを整えている。</p>